



2024年
(令和6年)
春号
Vol.15

枚方市議会議員

奥野みか

すべての人が、「今」を輝いて
生きていける社会をつくる

- まずは暮らしの安全・安心のために
- 代表質問(9月)要旨①
- 奥野みかの一般質問(12月)
質問・要望のポイント、奥野の考え
- 議案質疑(9月)
質疑・要望のポイント、奥野の考え
- 代表質問(9月)要旨②

まずは暮らしの安全・安心のために

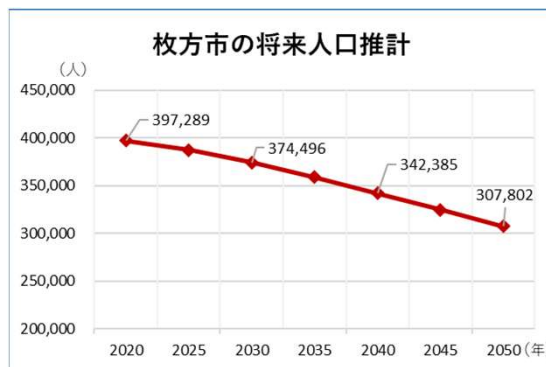
～大規模災害の発生への備えを～

皆さま、いかがお過ごしでしょうか。

2024年の年明けは、元旦にM7.6の能登半島地震が、2日には羽田空港で飛行機の衝突炎上事故が発生するなど「まさか」と思う大きな災害や事故が相次ぎました。犠牲になられた方々のご冥福を祈り、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

私たちは、被災地復興を全力で支援するとともに、次の大規模災害の発生に備えなければなりません。M8～9クラスの南海トラフ巨大地震は、今後30年以内に70～80%の確率での発生が予測されているからです。行政は知力を尽くして、防災・減災のための対策を進めなければなりません。そして同時に、今後の社会の大きな変化に備える必要があります。

2020年に約40万人だった枚方市の人口は、2050年には約30万人まで減少すると推計されているからです。今後の30年間、私たちは数多くの介護や看護、看取りに向き合う必要があります。しかも、働く人の数が減るため、必要とする人材の確保は極めて困難になると懸念されているのです。



(※国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」より)

私は、皆さまからお預かりした税金は、暮らしの安全・安心のための施策に優先的に使うべきだという考え方を基本に、議員活動を進めています。昨年9月の議会では、伏見市長に対する代表質問を、12月の議会では一般質問を行いました。今号では、それらの概要を報告いたします。お読みいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

透明かつ公正な説明で、説明責任を果たすべき

代表質問(9月)要旨①

<丁寧な対話を積み重ねて合意形成を>

代表質問では、子育て世帯だけに焦点を当てた人口確保政策と20世紀型の市街地開発(枚方市駅周辺再整備事業)の2つを最重要施策とするのは、社会経済の変化を適切に捉えられていないのではないかと指摘しました。

また、誰ひとり排除しないまちづくり、市民福祉の最大化のためには、決して「はじめに結論ありき」の姿勢で臨むのではなく、時間はかかるかもしれませんが、あらゆる場面において、市民や職員と丁寧に対話を重ねていくことが重要です。公正な視点で事実を捉え「幅広く意見を聞いて、修正をして、政策を練り上げる」ことこそが民意を尊重した市政運営につながるのです。市は、透明かつ公正な説明を行い、しっかりとした議論の上に合意形成が図られるよう、説明責任を果たすべきと意見しました。

<二元代表制の尊重を>

市長に求められる「倫理的な行動」には、普遍的な基準に基づき何が正しいのかを判断することも含まれています。二元代表制を軽視することなく、議会とも真摯な議論を行うよう求めました。

<連鎖型まちづくりの確実な推進を>

さまざまな社会経済状況の変化、本市において確実に進行している老朽公共施設の危険性の増大など、③街区に続く、④・⑤街区の再整備を検討するための前提条件は、とてつもなく大きく変化しています。日本経済新聞が「民需なき時代」と表現しているように、全国的にも公費を投じた民間市街地整備事業は行き詰っています。まずは暮らしの安全・安心を。防犯・防災の拠点機能を格段に充実させる「連鎖型まちづくり」を確実に進めていくべきと意見しました。



代表質問のやりとりは左のQRコードから、録画映像は「👉」から。

奥野みか ホームページ・フェイスブック
～皆さまのご意見・ご要望もお聞かせください～
<https://okuno-mika.com>
<https://www.facebook.com/mika.okuno.338>



市駅前
再開発

1

隣接する新町地区の公共施設整備について

▶ 地域課題の解決もあわせて取り組むべき

議会質問・要望のポイント

機能的な市街地整備のため当然必要な新町地区の老朽水路の一体的整備が放置されようとしています。また、商業施設への車両搬入や住宅地への通行等に使用される道路が私道で残されようとしています。再開発地域に連続する地域課題を放置せず、雨水施設を整備し、公共性の高い道路は市道として管理すべきと意見しました。



奥野の考え

- 市街地再開発事業区域と接続する新町地区の皆さんには、騒音や振動、粉塵など、多大なご負担をおかけしてきています。
- 下水道部は流下能力を理由に、市駅周辺まち活性化部は再開発事業区域外であることを理由に、暗渠と開渠が不規則に連続する老朽水路の再整備を放置するのは、「縦割り行政」そのものです。まちづくりは総合的に行うべきです。

新庁舎
整備

2

大規模災害への備えとなる新庁舎の整備

▶ 新庁舎建設は公園に隣接する市有地で

議会質問・要望のポイント



昨年4月にコンクリート片が落下した市庁舎本館の外壁補修工事がようやく行われています。しかしながら、外壁以外の屋根・屋上、各種設備等の劣化状況が適切に把握され、対応できているのかどうか、非常に不安な状況です。

駅前広がる大きな公園に隣接して市役所が設置されているという他のまちには滅多にみられない魅力的な条件を大切に引き継ぎ、広大な市有地に迅速に新庁舎を建設すべきと意見しました。



奥野の考え

- いま、最も優先すべきは、東南海・南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えることです。そのためには、廃止された老朽公共施設をすみやかに解体・撤去し、公園・広場に隣接する広大な市有地に新しい市庁舎や市民を支援する機能を整備することが最も有益で現実的です。
- 平時でも災害時でも、市民が立ち寄り、集まり、活動できる拠点となる新庁舎の建設が求められています。

万博への
招待

3

子どもたちの万博入場料の公費負担について

▶ 万博への遠足には困難さも多い

議会質問・要望のポイント

本市から万博会場の夢洲までは遠く、往復時間が長いので、公共交通機関での移動は低学年児童には困難です。また、観光バスの借上げも困難だと思われるので、たとえ大阪府の負担により入場料が無料になったとしても、学校として判断すべきことは多々あります。従って学校行事である遠足の先行に万博を選択するかどうかの判断は市や教育委員会が押し付けることなく、各学校が独自に判断できるよう求めました。



その際、夏の高温期の熱中症対策や天候悪化等への緊急対応を含め、児童・生徒の安全が決して脅かされることのないようにし、保護者の理解を得ることを指摘しました。

また、2回目の入場料を市が負担する場合には、適正な公費支出とするために入場実績に基づく実績払いとすべきと意見しました。



奥野の考え

- 大阪府が「大阪の子どもたちの万博会場への無料招待」と打ち出している万博入場料の公費負担は、1回目も、2回目も不明な点だらけです。
- 当初予算に7,000万円程度を見込むと答弁があった市の負担（2回目）は、入場券の確実な使用を当然に前提としたもの（実績払）であるべき。赤字発生の危険性が高い万博運営費用に対する市町村分担金のような性格の支出は、根拠もなく決して認められるものではありません。



女性
支援

4

困難な問題を抱える女性への相談支援について

▶女性の「生きる」に寄り添う支援を

議会質問・要望のポイント

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の4月施行を前に、専門の窓口の設置と、支援の入口として重要な役割を有する女性相談支援員の複数配置に関する市の考えを確認しました。まずは、女性支援相談員の育成支援に努めるとともに、包括的・継続的な支援が提供できるよう、行政・民間団体を通じた多機関連携・協働による早期から切れ目のない、実情に応じた柔軟な支援体制の整備を要望しました。さらに、専門性を有する相談員が短期間で離職することがないように処遇改善に努めることを要望しました。



奥野の考え

- まずは、女性支援相談員の育成支援に努めることが必要です。
- 若年女性への対応、性被害からの回復支援、自立後を見据えた支援など、時代とともに多様化する困難な問題を抱える女性が「生きる」ことに寄り添う相談支援は、縦割りではなく、さらに、早期から、切れ目なく提供できるよう努めることが必要であると考えています。

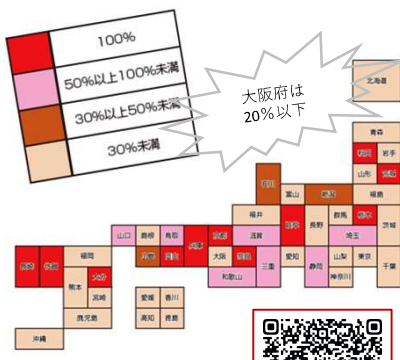
被害者
支援

5

犯罪被害者等支援の現状について

▶早期の条例制定は最優先の課題

議会質問・要望のポイント



条例等の制定状況（令和5年4月1日現在）

「犯罪被害者に特化した支援条例の制定は現在のところ考えていない」との危機管理部長の答弁でしたが、大阪市北区で発生した放火殺人事件では、さまざまな居住地に住む多数の被害者が生じたことで、被害者の居住地という偶発的な事情で自治体による支援を全く受けられない被害者も発生。大阪弁護士会から、市町村レベルでの条例制定に向けた強い訴えも届いています。



奥野の考え

- 犯罪被害者や遺族は、ある日、突然、悲しみや困難に直面します。それは、予測不能です。
- どこに住んでいるかという偶発的な事情によって、同じ被害に遭いながら自治体による支援を全く受けることのできない被害者が発生する事態も顕在化しています。そのような不利益のないよう、犯罪被害者等支援条例の早期の制定は最優先の課題として取り組むべきです。

学校
部活動

6

学校部活動の地域連携について

▶中学校部活動の廃止は体験格差の拡大

議会質問・要望のポイント

国のガイドラインを踏まえ、本市の実情に沿った「ひらかたモデル」の策定に向けた取り組みが進められています。中学校部活動の「地域移行」の中で、子どもたちが、様々なスポーツや文化芸術活動に触れることができる機会は保障されるのか。中学校部活動の「地域移行」が「教員の負担軽減」のための手段に収斂されてしまうのではないかと懸念されています。また、学校内での部活動を単になくすだけになれば、子どもたちの機会損失や体験格差の拡大をもたらすだけになるのではないかと懸念を伝え、既存の部活動の持続可能性を高めるための取り組みを要望しました。



奥野の考え

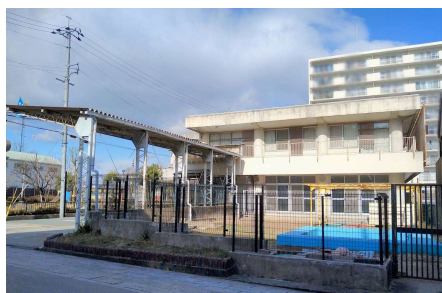
- 子どもたちに学校以外の新しい居場所を創出することは、子どもたちの成長・活躍の場をつくり、地域による子どもたちの包摂を深めることにもなります。
- しかし、その実現は難しく、地域格差も生じます。中学校部活動の「地域移行」を名分に、部活動の廃止だけを進めると、生徒たちにとって貴重な「体験の場」を奪うだけです。地域の様々な人材を中学校の部活動指導につなぐことが大切です。

幼児療育園跡地活用について

▶解体工事を適切に実施し、事業には地元意見の反映を

議案質疑・要望のポイント

肢体不自由児の通園施設だった幼児療育園（三矢町）は、2019年4月に市立ひらかた子ども発達支援センター（磯島北町）に統合され廃止されて以降、4年以上、建物が放置されてきましたが、ようやく動き出します。今回、財政調整基金に積み立てられていた指定寄付金2億円を原資とする「枚方宿地区賑わい創出基金」が設置されました。この「基金」を活用して、まずは既存建物の解体が始まります。



奥野の考え

- 着実な解体工事の実施をまずは強く要望し、解体工事にあたっては、アスベスト対応、騒音・振動・ほこり対応等、周辺地域への十分な説明・対応等、公的機関が適切な管理のもと責任を持って実施すべきであることを意見しました。また、幼児療育園跡地活用事業にあたっては、地元意見が反映される仕組みを確実に取り入れていただくよう要望しました。
- この「基金」の例に倣い、（公財）枚方市文化国際財団から寄附収受した3億円余を原資に、文化国際交流事業の振興のための基金の設置を求めているかなければならないと考えています。

本市の持続的な発展のために必要な取り組み ～誰一人取り残されない社会をめざして～

代表質問
(9月) 要旨②

<地域包括ケアシステムの構築>

医療と介護の連携に焦点を当てたアドバンスケアプランニングのワーキンググループの設立や、枚方寝屋川消防組合も加わって、救急医療の観点からの体制整備の検討は大きな成果です。多死社会を前に、今後は、看取りも含めた在宅医療拠点の形成を求めました。

<孤独、孤立に悩む人への支援>

相談の掘り起こし、つなぎ、支援のどれ一つをとっても行政だけでは完結できません。地域共生社会の理念に基づき、子ども食堂、地域つながり食堂のような新たなつながりを創り出す取り組みが有効ではないでしょうか。サンパーク跡地について、子どもから高齢者まで、多世代にわたる地域住民の包括的なつながりの拠点としての生まれ変わりを要望しました。

<性暴力被害に対する取り組み>

「魂の殺人」とも言われる性暴力被害には、緊急的な対処とともに長期的な支援が必要です。包括的かつ継続的な支援が可能となる体制の構築、さらに、男児・男性の性被害への相談対応の充実も求めました。

<多文化共生社会の実現>

やさしい日本語による情報提供、日本語指導が必要な児童生徒への日本語教育の充実、多文化共生の学校づくり等を要望しました。

<質の高い公教育、教育の保障>

異なる社会的背景や文化を有する子どもたちが一緒に学び、相互理解を深めるためには、組織的・継続的に地域と学校が連携・協働していくことが重要です。多様な地域人材の学校運営への活用も要望しました。

<公的サービスを担う人材の確保>

行政に求められるニーズが多様化、複雑化する中、経費削減の効果額のみを追い求めることが行財政改革では決してありません。市民の満足度と福祉の向上、公共としての役割を果たすために実現すべき政策や担うべき役割を果たせる「人材」と「組織」をつくることが重要です。

民間活力の活用という名の下で、行政サービスの民間依存が進んできましたが、利幅の少ない公共的業務を遂行する能力が民間の側からどんどん衰退し、民需の減少、民業なき時代にどう対応するのかという課題が浮上してきているのが現状です。だからこそ、公共の限りある財源や人的資源を大切に、有効に活用し、セーフティネットとしての役割を果たす質の高い公共サービスを安定して確保することが重要であると訴えました。

<税金は優先順位を定めて賢く使用>

無駄な建設投資や、検証・検討が不十分な施策への無謀な投資は避けるべきです。

